

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 立 志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常盤町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常盤町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	13,788,449	12,653,656	21,823,430
経常利益 (千円)	1,696,551	1,237,527	3,174,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,263,843	862,709	2,184,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,334,143	804,905	2,235,160
純資産額 (千円)	17,055,587	18,489,238	17,945,725
総資産額 (千円)	31,018,107	35,670,669	30,659,301
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	175.04	119.57	302.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	51.8	58.5

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.10	93.66

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・管理等事業)

2018年4月27日付で、東海道リート・マネジメント株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(その他事業)

2018年11月1日付で、株式会社YCAを設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、国内で増加する自然災害や米中貿易摩擦の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資意欲は安定した状況で推移したものの、建築費などの高騰による分譲マンションの割高感から買い控えの傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションの早期売却や分譲宅地などの販売に着手し、購入側のメリットを企画提案する企業誘致を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、大都市圏を中心とした再開発事業など大規模建築部材や継続的に受注が見込める建築部材の販売活動の強化と原価低減への取組を継続してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は126億53百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は11億53百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益は12億37百万円（前年同四半期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億62百万円（前年同四半期比31.7%減）となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、新規引渡の分譲マンションがなかったことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は32億31百万円（前年同四半期比48.3%減）、セグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同四半期比78.6%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、第1四半期連結会計期間より引渡しが遅延していた大型の商・工業施設用地や物流施設用地の引渡しを実現したことなどにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は40億40百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益（営業利益）は12億74百万円（前年同四半期比92.5%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、工事請負売上の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は12億47百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億35百万円（前年同四半期比67.7%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、工期遅延や納期遅延等物件の建築部材が出荷されたことに加え、新規案件である継続受注の建築部材の出荷開始により増収となりましたが、新規案件の建築部材の生産にかかる製品補修費用や輸送費用が高んだことにより、セグメント損失の結果となりました。

この結果、売上高は32億24百万円（前年同四半期比74.7%増）、セグメント損失（営業損失）は3億7百万円（前年同四半期は3億26百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲料製造事業において売上高が増加したことに伴い、稼働率が向上して原価率が改善したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は9億9百万円（前年同四半期比80.8%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同四半期比174.6%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は356億70百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

流動資産は、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、273億45百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、83億25百万円（前連結会計年度比78.4%増）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金などが増加したため、147億59百万円（前連結会計年度比31.2%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、24億21百万円（前連結会計年度比65.2%増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は184億89百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.8%（前連結会計年度比6.7ポイント減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日から 2018年12月31日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 815,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,213,300	72,133	—
単元未満株式	普通株式 1,948	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,133	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	815,000	—	815,000	10.15
計	—	815,000	—	815,000	10.15

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,644	1,585,781
受取手形及び売掛金	※2 1,481,690	※2 1,067,518
商品及び製品	588,244	381,041
仕掛品	4,916	4,903
原材料及び貯蔵品	49,437	72,866
販売用不動産	22,085,537	23,147,289
未成工事支出金	107,535	615,287
その他	461,890	476,958
貸倒引当金	△8,000	△6,300
流動資産合計	25,991,896	27,345,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,102	717,929
土地	2,277,432	2,346,799
その他（純額）	328,134	302,975
有形固定資産合計	3,322,669	3,367,704
無形固定資産		
投資その他の資産	98,131	121,616
投資有価証券	755,895	4,352,956
繰延税金資産	192,948	191,536
その他	368,340	361,322
貸倒引当金	△70,580	△69,812
投資その他の資産合計	1,246,603	4,836,002
固定資産合計	4,667,405	8,325,323
資産合計	30,659,301	35,670,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,910	745,898
短期借入金	7,362,844	10,151,640
1年内返済予定の長期借入金	976,894	1,191,518
未払法人税等	606,245	396,179
賞与引当金	58,523	26,133
役員賞与引当金	120,000	—
その他	1,277,025	2,248,075
流動負債合計	11,247,444	14,759,444
固定負債		
長期借入金	610,574	1,670,106
その他	855,558	751,880
固定負債合計	1,466,132	2,421,986
負債合計	12,713,576	17,181,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,463,731
利益剰余金	14,750,118	15,346,376
自己株式	△487,279	△487,320
株主資本合計	17,826,570	18,422,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,197	61,490
繰延ヘッジ損益	△42	—
その他の包括利益累計額合計	119,154	61,490
非支配株主持分	—	4,960
純資産合計	17,945,725	18,489,238
負債純資産合計	30,659,301	35,670,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	13,788,449	12,653,656
売上原価	10,557,674	9,919,854
売上総利益	3,230,774	2,733,801
販売費及び一般管理費	1,531,613	1,580,545
営業利益	1,699,161	1,153,256
営業外収益		
受取利息	126	117
受取配当金	10,439	10,986
仕入割引	14,100	20,362
不動産取得税還付金	7,240	3,430
匿名組合投資利益	—	82,615
受取手数料	3,876	3,421
その他	20,328	18,011
営業外収益合計	56,111	138,944
営業外費用		
支払利息	55,068	51,291
その他	3,653	3,382
営業外費用合計	58,721	54,673
経常利益	1,696,551	1,237,527
特別利益		
固定資産売却益	28,898	—
預り保証金等解約益	—	70,000
受取損害賠償金	173,166	—
特別利益合計	202,064	70,000
特別損失		
固定資産除却損	0	673
特別損失合計	0	673
税金等調整前四半期純利益	1,898,616	1,306,854
法人税、住民税及び事業税	546,308	413,046
法人税等調整額	87,749	31,237
法人税等合計	634,057	444,283
四半期純利益	1,264,558	862,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	714	△139
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263,843	862,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,264,558	862,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,117	△57,707
繰延ヘッジ損益	467	42
その他の包括利益合計	69,584	△57,664
四半期包括利益	1,334,143	804,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333,428	805,044
非支配株主に係る四半期包括利益	714	△139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
2018年4月27日付で、東海道リート・マネジメント株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2018年11月1日付で、株式会社YCAを設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	86,398千円	123,268千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	40,320千円	35,000千円
裏書譲渡手形	7,140千円	4,078千円
合計	47,460千円	39,078千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	7,880,000千円
借入実行残高	3,650,000千円	5,330,000千円
差引高	6,700,000千円	2,550,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	148,476千円	117,229千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,076	32.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	274,176	38.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,246,868	3,248,607	1,943,938	1,846,068	13,285,482	502,966	13,788,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,043	—	7,270	72,228	103,542	144,272	247,815
計	6,270,911	3,248,607	1,951,209	1,918,296	13,389,025	647,238	14,036,264
セグメント利益又は損失(△)	1,189,771	661,837	419,259	△326,064	1,944,803	31,501	1,976,304

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,944,803
「その他」の区分の利益	31,501
セグメント間取引消去	38,638
全社費用(注)	△315,781
四半期連結損益計算書の営業利益	1,699,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,231,738	4,040,606	1,247,851	3,224,254	11,744,450	909,205	12,653,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,518	404,869	409,387	91,142	500,529
計	3,231,738	4,040,606	1,252,369	3,629,123	12,153,838	1,000,348	13,154,186
セグメント利益又は損失(△)	254,024	1,274,223	135,559	△307,848	1,355,959	86,486	1,442,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,355,959
「その他」の区分の利益	86,486
セグメント間取引消去	33,145
全社費用(注)	△322,336
四半期連結損益計算書の営業利益	1,153,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	175円04銭	119円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,263,843	862,709
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,263,843	862,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,220	7,215

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。